



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月8日

上場会社名 株式会社ポピンスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7358 URL <https://www.poppins.co.jp/hldgs/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 中村 紀子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 田中 博文 TEL 03-6625-2753
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	24,749	7.4	1,519	3.6	1,611	2.7	966	△8.1
2020年12月期	23,045	6.9	1,466	4.6	1,569	15.4	1,051	16.8

（注）包括利益 2021年12月期 966百万円（△8.1%） 2020年12月期 1,051百万円（16.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	99.70	97.18	13.7	11.7	6.1
2020年12月期	127.54	123.65	24.2	12.8	6.4

（参考）持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

（注）当社株式は、2020年12月21日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2020年12月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	13,133	7,386	56.2	761.68
2020年12月期	14,532	6,758	46.5	696.97

（参考）自己資本 2021年12月期 7,386百万円 2020年12月期 6,758百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	1,276	△690	△2,358	6,350
2020年12月期	1,082	△274	3,256	8,123

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00	339	27.4	7.5
2021年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	387	40.1	5.5
2022年12月期（予想）	—	0.00	—	40.00	40.00		36.6	

（注）2021年12月期の配当は、2022年2月21日に開催予定の当社取締役会に付議する予定です。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	5.1	1,600	5.3	1,620	0.5	1,050	8.6	108.28

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年12月期	10,177,300株	2020年12月期	10,177,300株
-----------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年12月期	480,000株	2020年12月期	480,000株
-----------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数

2021年12月期	9,697,300株	2020年12月期	8,246,419株
-----------	------------	-----------	------------

（参考）個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,015	17.5	655	20.1	669	42.5	548	51.8
2020年12月期	1,715	17.9	546	22.6	469	6.7	361	20.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	56.54	55.11
2020年12月期	43.79	42.45

（注）当社株式は、2020年12月21日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2020年12月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	8,179	5,749	70.3	592.91
2020年12月期	10,149	5,540	54.6	571.37

（参考）自己資本 2021年12月期 5,749百万円 2020年12月期 5,540百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は、2022年2月8日（火）に機関投資家及び証券アナリスト向け決算説明会をオンラインで開催する予定です。決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年1月1日～2021年12月31日）においてわが国では、新型コロナウイルス感染症の拡大により、年度当初から緊急事態宣言もしくはまん延防止等重点措置が発出され、社会経済活動の抑制が継続されました。年後半のワクチン接種普及の効果などにより、9月以降新規感染者が急速に減少してこのまま収束するかのように見受けられましたが、年末から感染力の強いオミクロン株が拡大し、いまだに収束は見通せない状況となっております。このような状況のもと、ウィズコロナ時代というニューノーマルの状況を受け入れながら、「働く女性を支援するどんな時代においても必要とされる会社・組織・人材になる」という信念のもと、徹底した感染対策を講じた上でのサービスの提供やオンラインサービスを取り入れ、事業を推進いたしました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	23,045	24,749	1,703	+7.4
売上総利益	5,054	5,344	290	+5.7
販売費及び一般管理費	3,587	3,825	237	+6.6
営業利益	1,466	1,519	53	+3.6
経常利益	1,569	1,611	41	+2.7
親会社株主に帰属する当期純利益	1,051	966	△84	△8.1

当連結会計年度においては、前期比で、売上高は増収、売上総利益、営業利益および経常利益は増益、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。

売上高につきましては、24,749百万円（前期比7.4%増）となりました。その主な要因は、ベビーシッターサービスを中心にチャイルドケアの売上高が増加したこと、保育施設の新規開設・増床により順調に業績が拡大したことなどによるものであります。

営業利益につきましては、1,519百万円（同3.6%増）となりました。売上高増収率に比べて営業利益増収率が低い主な要因は、園児預け控えにより保育施設利益が一時的に減少したこと、保育士の給与改善を図ったこと、株式市場への上場および事業拡大に伴う人員の増強、採用・広告宣伝の強化等により積極的に販売費及び一般管理費を拡大させたことによるものです。

経常利益につきましては、当連結会計年度においては、認可外保育所において賃貸人の都合により合意退去したことに伴う補償金受領額69百万円を営業外収益に計上したことなどにより、1,611百万円（同2.7%増）となりました。なお、保育施設に係る撤去費用が発生いたしましたが、助成金の受領により損益に与える影響はございません。

また、一部保育所の閉園に伴うのれん、および間接共通費を配賦した後に営業収支が赤字となる保育所の設備について減損処理を行ったことにより、特別損失153百万円を計上いたしました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は966百万円（同8.1%減）となりました。

※当社グループでは、保育所等の開設に関して自治体からの補助金により固定資産を取得した場合には、当該補助金額を控除した純額をもって固定資産を計上しております（「直接減額方式の圧縮記帳」と呼ばれます）。したがって、当該補助金額は収益に計上されることはありませんが、固定資産が補助金控除後の純投資額として計上されることにより、将来の減価償却費が減少することになります。当社グループにおいては、これら減価償却費の効果は、固定資産について補助金を控除しない総投資額で計上した場合と比較して、将来の売上原価の減少として影響いたします。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。また、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(単位：百万円)

	セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
売上高	在宅サービス事業	2,850	12.3	3,396	13.6	546	+19.2
	エデュケア事業	19,350	83.3	20,379	81.7	1,028	+5.3
	その他	1,038	4.5	1,182	4.7	144	+13.9
	調整額(注)	△193	—	△209	—	△16	—
	合計	23,045	—	24,749	—	1,703	+7.4
セグメント利益	在宅サービス事業	833	28.5	905	29.7	72	+8.6
	エデュケア事業	1,878	64.3	1,853	60.8	△24	△1.3
	その他	209	7.2	290	9.5	81	+38.8
	調整額(注)	△1,454	—	△1,530	—	△76	—
	合計	1,466	—	1,519	—	53	+3.6

(注) 調整額は、各報告セグメント間の内部売上高又は振替高、報告セグメントに配分していない全社費用で、主に経営管理に係る一般管理費用および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(在宅サービス事業： ナニーサービス、ベビーシッターサービス、シルバーケアサービス)

2020年4月に発出された緊急事態宣言以降、ナニーサービスにおいては、サービス提供自粛により売上高が急減したものの、2021年1月から9月までの間に漸次発出された緊急事態宣言下における売上高は堅調に推移いたしました。また、年後半のワクチン接種普及の効果などにより、9月以降新規感染者が急速に減少して以降、売上高は順調に回復いたしました。ベビーシッターサービスにつきましては、ネット広告やSEO対策およびベビーシッターの採用強化を図ったことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大時においても継続的に売上高が増加し、第4四半期においては対前年同四半期比で倍増しております。なお、4月より公益社団法人全国保育サービス協会が発行する内閣府ベビーシッター割引券の利用限度額が1日当たり2,200円から4,400円に増加したことも、ナニーサービスおよびベビーシッターサービスともに利用拡大の後押しとなっております。

シルバーケアサービス(高齢者在宅ケアサービス)につきましては、緊急事態宣言下においても安定した状況が続くとともに、第4四半期においては増収基調となりました。

以上の結果、売上高は3,396百万円(前期比19.2%増)、営業利益は905百万円(同8.6%増)となりました。

(エデュケア事業： 保育施設、学童児童館等の運営)

当連結会計年度には認可保育所2施設、事業所内保育所2施設、学童クラブ・児童館2施設、その他施設2施設を開設し、2施設で増床を行った一方で、事業所内保育所3施設が閉園となりました。その結果、当連結会計年度末時点で認可保育所69施設、認定こども園1施設、認証保育所36施設、事業所内保育所86施設、学童クラブ・児童館91施設、その他施設44施設の計327施設を運営しております。

売上高につきましては、当連結会計年度に新たに保育施設を開設・増床したこと、および前連結会計年度に開設した保育所の園児の繰り上がりによる定員充足率の増加等により、20,379百万円(前期比5.3%増)となりました。なお、4月からの新年度において新型コロナウイルス感染症の影響による在宅勤務の増加や育休延長および感染リスクへの不安による「預け控え」から既存園の受け入れ児童数が減少して開始したものの、園児受け入れ増強策への取り組みにより年後半には徐々に回復するに至りました。

営業利益につきましては、園児預け控えによる一時的な保育施設利益の減少の他、コロナ禍においてエッセンシャルワーカーとして職責を果たす保育士の給与改善を図ったこと、保育士等の採用力強化を図り採用費が増加したことにより売上原価、販売費及び一般管理費が増加し、1,853百万円(同1.3%減)となりました。

(その他 : 国内・海外研修、人材派遣・紹介等)

売上高につきましては、1,182百万円(前期比13.9%増)となりました。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症による派遣先保育所での園児預け控えにより保育士派遣数が減少したものの、2020年に実施する予定であった自治体より受託している保育士キャリアアップ研修等の一部が当第1四半期に後ろ倒しの実施となったこと、また当連結会計年度において順調に受注額が拡大するとともに、受注した研修については、同研修のオンライン化により遅れなく実施したことによるものです。

営業利益につきましては、売上高の増加により、290百万円(同38.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は13,133百万円(前期比1,398百万円の減少)となりました。

流動資産につきましては9,373百万円(前期比1,715百万円の減少)となりました。その主な要因は、借入金の返済および配当金の支払いにより現金及び預金が減少したこととあります。

固定資産につきましては3,760百万円(前期比317百万円の増加)となりました。その主な要因は、減損損失の計上により建物及び構築物が減少したものの、新規施設の増加に伴い建設仮勘定および敷金及び保証金が増加したこと、および減損損失の計上に伴い繰延税金資産が増加したこととあります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は5,747百万円(前期比2,025百万円の減少)となりました。

流動負債につきましては、3,583百万円(前期比1,191百万円の減少)となりました。その主な要因は、短期借入金および1年内返済予定の長期借入金の返済による減少によるものであります。

固定負債につきましては、2,164百万円(前期比833百万円の減少)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、7,386百万円(前期比627百万円の増加)となりました。その主な要因は、配当の支払いが発生したものの、親会社株主に帰属する当期純利益966百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したためであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、56.2%(前期比9.7ポイントの増加)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、6,350百万円(前期比1,772百万円の減少)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,276百万円(前期比193百万円の増加)となりました。これは主に、法人税等の支払額669百万円(前期比106百万円の増加)等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益1,457百万円(前期比112百万円の減少)、減価償却費248百万円(前期比3百万円の増加)、減損損失153百万円(前期はなし)等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、690百万円(前期比416百万円の増加)となりました。これは主に、助成金の受取額320百万円(前期比454百万円の減少)等があったものの、認可保育所等の新規開設に関する有形固定資産の取得による支出758百万円(前期比37百万円の減少)、敷金及び保証金の差し入れによる支出151百万円(前期比33百万円の増加)及び基幹システム開発等に関する無形固定資産の取得による支出65百万円(前期比70百万円の減少)等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,358百万円(前期は3,256百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の純減少額850百万円(前期は266百万円の純増加)、長期借入金の返済による支出1,160百万円(前期比706百万円の減少)等の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症につきましては、昨年末に出現した感染力の強いオミクロン株が2022年に入って急激に拡大しており、いまだに収束は見通せず先行き不透明な状況が続いております。またこの状況を受けて2022年1月21日より首都圏をはじめとしてまん延防止等重点措置が発出されました。

一方で、当社グループが主力とする子育ておよび介護事業に関しましては、ご利用者様やそのご家族にとってのライフラインとして必要不可欠なサービスであることから、2022年12月期においても事業環境が著しく悪化する可能性は低いと想定しております。

女性の社会進出に対する意識の変化や政府による女性の活躍推進などにより、共働き世帯数や女性の就業率は高水準で推移しており、保育に対する需要は引き続き高い状況にあります。政府は2020年12月21日、希望しても認可保育所などに入れない待機児童の解消へ向けた「新子育て安心プラン」を閣議決定して、2021～24年度の4年間で新たに約14万人の保育の受け皿を整備するとしております。こうした政府の取り組みにより、エデュケア事業において重点的に注力している東京エリアでは保育需要の増加が続いていることを反映して、保育所の新設に対する需要は当面続くと見込まれます。

高齢化や総人口の減少による労働人口の減少が懸念されるなかで、経済の活力の担い手となる女性の社会進出のためには保育環境の整備、保育の質向上が課題であり、子育て支援事業者の社会的役割は一段と重要性を増しております。加えて、在宅サービス事業のチャイルドケア領域においては、保育園とともに「車の両輪」となり、女性の活躍・就労支援策を支える社会インフラとしてのベビーシッターの存在感が高まっております。2021年4月より内閣府ベビーシッター割引券の1日当たりの利用限度額が倍増したことなどの政策強化も背景として、ナニーサービス・ベビーシッターサービスを中心として引き続き力強い需要の拡大が続くことが見込まれます。さらに、シルバーケア領域においては、年間240万人が生まれていた団塊の世代が70代半ばとなりターゲット層が膨らむこと、わが国の社会保障制度改革において示されている「医療から介護へ、施設から在宅へ」の方向性を踏まえ、シルバーケアサービスの需要拡大が加速するものと想定しております。

新型コロナウイルス感染の不安が続く環境下ではありますが、当社グループの基本スタンスとして、保育施設・学童施設および、ナニーサービス・ベビーシッターサービス・シルバーケアサービスなど在宅サービスについて、「安全に、強く、優しく支える」という方針をモットーに、引き続きサービスの安定的な継続と売上成長を図ってまいります。

このような状況を勘案して、2022年12月期の連結業績につきましては、売上高26,000百万円（前期比5.1%増）、営業利益1,600百万円（前期比5.3%増）、経常利益1,620百万円（前期比0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,050百万円（前期比8.6%増）を予想しております。

(在宅サービス事業)

在宅サービス事業は、お客様のご家庭で提供するサービスであることから、新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすい事業であります。ウィズコロナ時代というニューノーマルの状況が続く中で感染対策を徹底することにより、サービスの利用控えの影響は縮小する傾向にあります。一方において、年初よりオミクロン株の感染者が急拡大するなど2022年12月期の計画に与える影響が不透明な状況にあり、一時的な影響は避けられないものの、2021年夏の第5波時の状況を踏まえると、サービス利用が大きく減少することは想定しておりません。

ナニーサービスにつきましては、高付加価値サービスとして収益性を維持するとともに売上高拡大を目指しますが、オミクロン株への感染拡大を考慮した計画としております。

ベビーシッターサービスは、2021年12月期において継続して新規会員を獲得し、サービス総利用時間も継続して増加したことから、2022年12月期においても広告宣伝活動の強化やベビーシッター採用の拡大を図り、引き続き売上拡大を最優先事項とした事業展開に努めてまいります。

シルバーケアサービスにつきましては、ライフラインとしての位置づけから新型コロナウイルス感染症の影響が小さく堅調に推移していること、および2021年中に行ってきた営業活動が年末にかけて少しずつ効果が表れ始めたことから、2022年12月期は一定の増加が見込まれるものと考えております。

なお、ナニーサービスについては2022年1月より、ベビーシッターサービスについては2022年2月より、サービス利用料に係る消費税が非課税となりました。こうした利用推進の追い風についても計画に織り込んでおります。

以上の点を考慮して、在宅サービス事業では前期比10%台後半の売上成長を見込んでおります。

(エデュケア事業)

2022年12月期については、保育所・学童11箇所の新規開園が決定しております(認可保育所5施設、事業所内保育所2施設、学童クラブ・児童館3施設、その他幼児教育施設1施設)。また、開園は7施設(認証保育所の認可化1施設、自治体委託2施設、事業所内保育所3施設、その他1施設)となっております。

売上高につきましては、保育施設等の開設によるもの他、2020年および2021年に開設した保育所の園児の繰り上がりによる定員充足率の増加、および、2021年に発生した「預け控え」現象から一定の回復が見込まれるものの、閉園の影響もあるため、前期比で一桁%台前半の成長を見込んでおります。

営業利益につきましては、売上の増加および預け控えからの回復による効果を見込む一方で、閉園の影響により、前期比微増を見込んでおります。

(その他)

研修事業については、オンライン研修が自治体・受講者に浸透し受講者数も増加していること、またオンライン化は、距離の制約をなくして当社の契約する各専門分野を代表する講師の講義を地方まで広げることが可能となり、これまで開催することが難しかった比較的規模の小さい案件についても効率的な研修を実施できることから、さらなる売上拡大を見込んでおります。また、2021年8月に東京都より「居宅訪問型保育事業者が実施する居宅訪問型保育基礎研修」(※)の事業者として認定を受けたことにより、グループ内のナニー・ベビーシッター研修の効率が上がるとともに、認定研修の外販を見据えた増収を見込んでおります。

保育士派遣事業については、2021年12月期に新型コロナウイルス感染症による派遣先保育所での園児預け控えにより保育士派遣数が減少したものの、2022年12月期については、派遣数の一定の回復を見込んでおります。

以上の点を考慮して、その他事業では前期比10%台前半の売上成長を見込んでおります。

※「居宅訪問型保育事業者が実施する居宅訪問型保育基礎研修」の事業者認定

従来より、内閣府ベビーシッター券などの国の助成に対応するベビーシッターは、保育士または看護師の資格保有、または指定研修の修了が必須でした。2020年10月の法改正後は、すべてのベビーシッターに対して上記の資格保有もしくは国の指定する研修の修了が求められるようになりました。

本認定により当社グループでは、自社の提供するベビーシッター育成研修を以て、保育士や看護師等の資格を持たない方も、いち早く認定のナニー・ベビーシッターとして活躍いただけるようになります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。また、内部留保金は将来の企業価値を高めるため、既存事業の拡大や新規事業・M&A、DX及びグローバル戦略の展開等に備えて充実を図り、SDGsの考えに準拠して持続的な成長に向けた投資等に活用いたします。

当社の剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本的な方針としております。また、当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款に定めております。期末配当については、連結配当性向30%前後を基本とし、利益や剰余金の水準を勘案のうえ、配当額を決定しております(ただし、特別な損益等の特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度についてはその影響を考慮し配当額を決定いたします。)。なお、取締役会の決議により毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

上記の基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当初の予定通り1株当たり40円として、2022年2月21日開催予定の取締役会に諮る予定であります。次期の配当につきましても、上記の基本方針を踏まえ、市場環境及び業績見通しを勘案いたしまして期末に1株当たり40円を予定しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適宜対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,132	6,350
受取手形及び売掛金	2,538	2,552
その他	419	471
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	11,089	9,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,241	1,078
土地	121	121
建設仮勘定	66	363
その他(純額)	131	103
有形固定資産合計	1,561	1,666
無形固定資産		
のれん	100	51
その他	258	259
無形固定資産合計	358	311
投資その他の資産		
長期貸付金	144	158
敷金及び保証金	932	1,080
繰延税金資産	448	519
その他	86	125
貸倒引当金	△88	△100
投資その他の資産合計	1,523	1,781
固定資産合計	3,442	3,760
資産合計	14,532	13,133
負債の部		
流動負債		
短期借入金	850	—
1年内返済予定の長期借入金	1,160	809
未払金	1,239	1,259
未払法人税等	353	307
前受金	552	553
賞与引当金	56	45
その他	562	607
流動負債合計	4,775	3,583
固定負債		
長期借入金	2,260	1,450
役員退職慰労引当金	72	72
資産除去債務	602	599
その他	62	40
固定負債合計	2,997	2,164
負債合計	7,773	5,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,095	2,095
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	2,742	3,369
自己株式	△84	△84
株主資本合計	6,758	7,386
純資産合計	6,758	7,386
負債純資産合計	14,532	13,133

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	23,045	24,749
売上原価	17,991	19,404
売上総利益	5,054	5,344
販売費及び一般管理費	3,587	3,825
営業利益	1,466	1,519
営業外収益		
助成金収入	203	138
受取補償金	—	69
その他	17	46
営業外収益合計	221	254
営業外費用		
支払利息	27	18
上場関連費用	53	—
撤去費用	—	123
その他	36	20
営業外費用合計	117	162
経常利益	1,569	1,611
特別損失		
減損損失	—	153
その他	0	0
特別損失合計	0	154
税金等調整前当期純利益	1,569	1,457
法人税、住民税及び事業税	522	561
法人税等調整額	△4	△70
法人税等合計	518	490
当期純利益	1,051	966
親会社株主に帰属する当期純利益	1,051	966

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	1,051	966
包括利益	1,051	966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,051	966
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	90	—	1,936	△84	1,941	1,941
当期変動額						
新株の発行	2,005	2,005			4,011	4,011
剰余金の配当			△246		△246	△246
親会社株主に帰属する当期純利益			1,051		1,051	1,051
当期変動額合計	2,005	2,005	805	—	4,817	4,817
当期末残高	2,095	2,005	2,742	△84	6,758	6,758

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,095	2,005	2,742	△84	6,758	6,758
当期変動額						
新株の発行					—	—
剰余金の配当			△339		△339	△339
親会社株主に帰属する当期純利益			966		966	966
当期変動額合計	—	—	627	—	627	627
当期末残高	2,095	2,005	3,369	△84	7,386	7,386

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,569	1,457
減価償却費	245	248
のれん償却額	30	30
減損損失	—	153
助成金収入	△203	△138
受取補償金	—	△69
撤去費用	—	123
支払利息	27	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△118	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△232	△14
未払金の増減額 (△は減少)	90	52
前受金の増減額 (△は減少)	37	1
その他	9	14
小計	1,469	1,879
利息の支払額	△27	△18
助成金の受取額	203	138
補償金の受取額	—	69
撤去費用の支払額	—	△123
法人税等の支払額	△562	△669
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,082	1,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
助成金の受取額	775	320
有形固定資産の取得による支出	△795	△758
無形固定資産の取得による支出	△136	△65
敷金及び保証金の差入による支出	△118	△151
敷金及び保証金の返還による収入	10	11
その他	△10	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274	△690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	266	△850
長期借入れによる収入	1,100	—
長期借入金の返済による支出	△1,867	△1,160
株式の発行による収入	4,011	—
リース債務の返済による支出	△8	△9
配当金の支払額	△246	△338
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,256	△2,358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,064	△1,772
現金及び現金同等物の期首残高	4,058	8,123
現金及び現金同等物の期末残高	8,123	6,350

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制度を採用し、当社がグループ全体の経営戦略策定等の機能を担うとともに各事業会社の経営管理を行い、各事業会社は取り扱うサービスについて機動的に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、これら事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「在宅サービス事業」、「エデュケア事業」の2つを報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」としております。

(2) 報告セグメントに属するサービスの種類

「在宅サービス事業」は、主にチャイルドケアサービス事業、シルバーケアサービス事業等の居宅訪問による保育及び高齢者向けケアサービスを行っております。「エデュケア事業」は、主に認可保育事業、認可外保育事業等の保育・学童施設の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	在宅サービス 事業	エデュケア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,689	19,350	22,039	1,006	23,045	—	23,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	161	—	161	32	193	△193	—
計	2,850	19,350	22,200	1,038	23,238	△193	23,045
セグメント利益	833	1,878	2,711	209	2,921	△1,454	1,466
その他の項目							
減価償却費	19	141	161	1	162	82	245
のれん償却額	—	7	7	—	7	23	30

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修・調査事業、高齢者向けデイサービス施設等の運営事業、人材紹介・派遣事業等が含まれております。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額△1,454百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費用及び事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. 減価償却費の調整額82百万円は、主に全社資産等に係る減価償却費であります。

3. のれん償却額の調整額23百万円は、各報告セグメントに配分していないのれん償却額であります。

(注3) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注4) セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	在宅サービス 事業	エデュケア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,202	20,379	23,582	1,167	24,749	—	24,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	193	—	193	15	209	△209	—
計	3,396	20,379	23,776	1,182	24,958	△209	24,749
セグメント利益	905	1,853	2,759	290	3,050	△1,530	1,519
その他の項目							
減価償却費	30	159	190	2	192	56	248
のれん償却額	—	7	7	—	7	23	30

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修・調査事業、高齢者向けデイサービス施設等の運営事業、人材紹介・派遣事業等が含まれております。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額△1,530百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費用及び事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. 減価償却費の調整額56百万円は、主に全社資産等に係る減価償却費であります。
3. のれん償却額の調整額23百万円は、各報告セグメントに配分していないのれん償却額であります。

(注3) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注4) セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）及び当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	在宅サービス事業	エデュケア事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	153	—	—	153

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	在宅サービス事業	エデュケア事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	7	—	23	30
当期末残高	—	25	—	74	100

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	在宅サービス事業	エデュケア事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	7	—	23	30
当期末残高	—	—	—	51	51

(注) 1. 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

2. 「エデュケア事業」において、のれんの減損損失17百万円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	696.97円	761.68円
1株当たり当期純利益	127.54円	99.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	123.65円	97.18円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,051	966
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,051	966
普通株式の期中平均株式数(株)	8,246,419	9,697,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	259,412	251,216
(うち新株予約権)(株)	(259,412)	(251,216)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—